

平成24年度 海津市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.54	標準財政規模(百万円)	10,472
岐阜県	海津市	H25.3.31人口(人)	37,797	職員数(人)	367
		面積(Km ²)	112.31	人口千人当たり職員数(人)	9.7

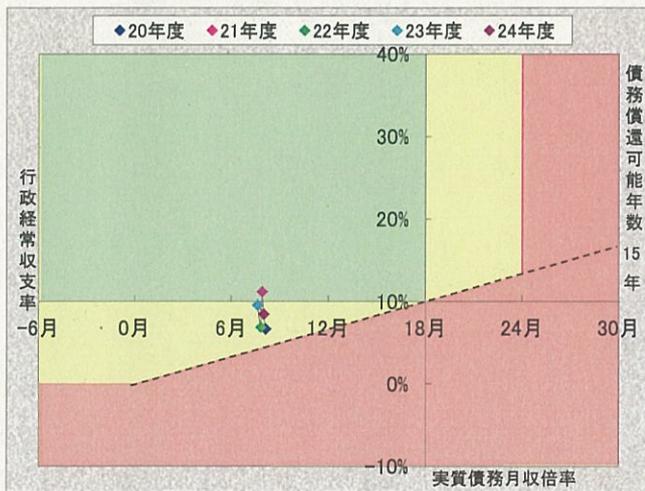
<人口構成の推移>

(単位:千人)

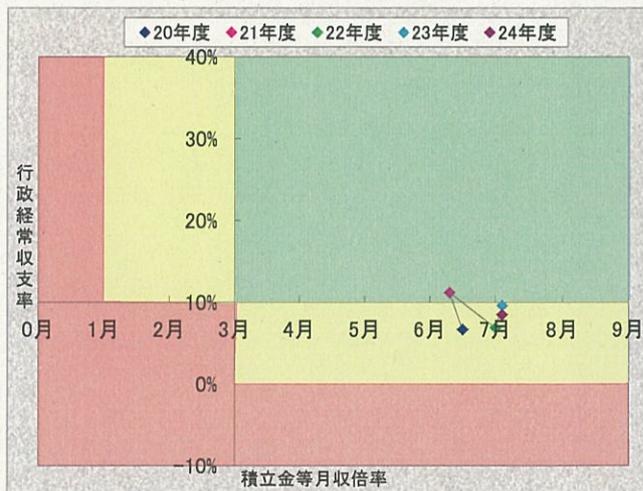
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	41.2	6.5	15.8%	27.4	66.6%	7.3	17.6%	2.1	9.6%	9.1	41.8%	10.5	48.4%
17年国調	39.5	5.5	14.0%	25.9	65.7%	8.0	20.3%	1.9	8.8%	8.1	38.6%	11.0	52.2%
22年国調	37.9	4.8	12.6%	24.2	63.7%	9.0	23.6%	1.4	7.4%	7.0	36.8%	10.6	55.7%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	岐阜県		14.0%		61.9%		24.1%		3.2%		33.6%		63.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



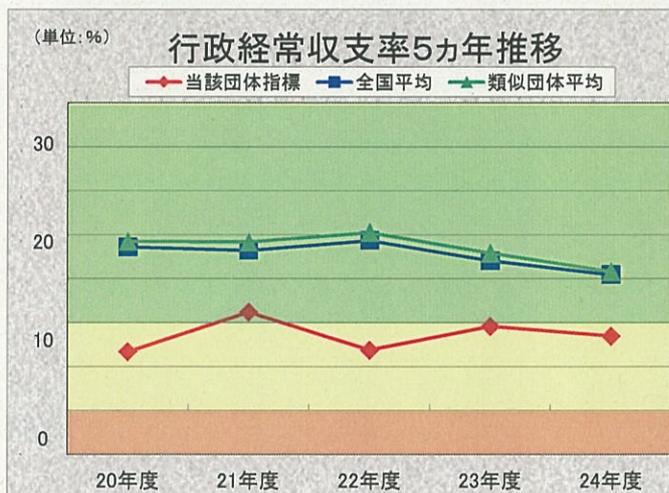
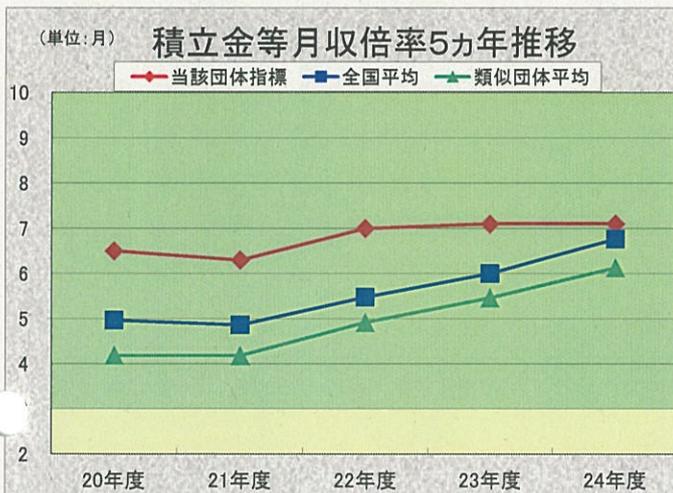
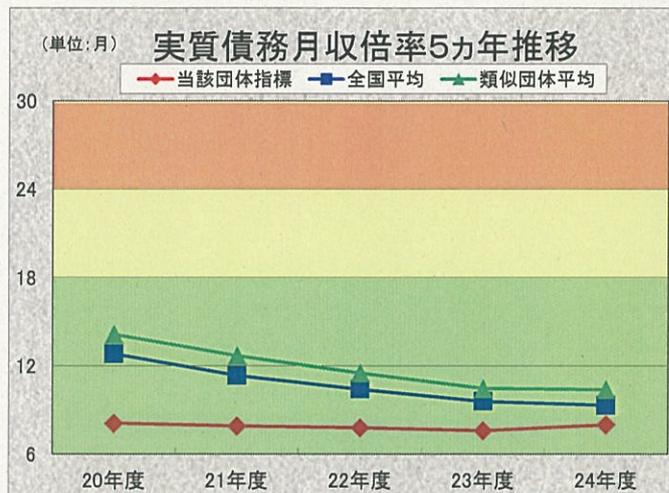
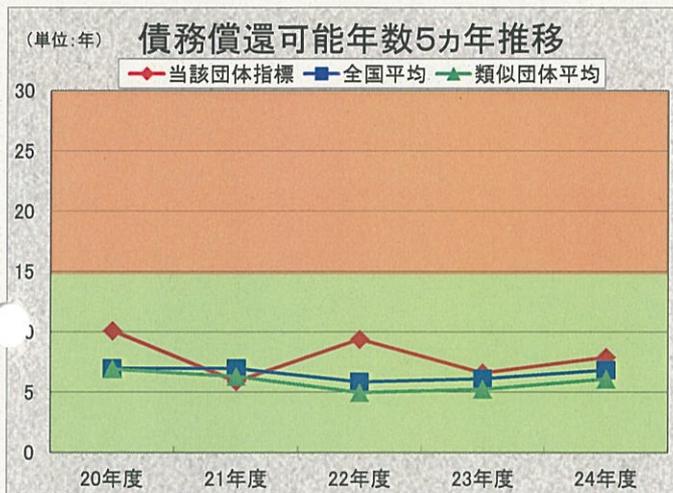
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務償還可能年数	10.1年	5.9年	9.4年	6.6年	7.9年
実質債務月収倍率	8.1月	7.9月	7.8月	7.6月	8.0月
積立金等月収倍率	6.5月	6.3月	7.0月	7.1月	7.1月
行政経常収支率	6.7%	11.2%	6.9%	9.6%	8.5%

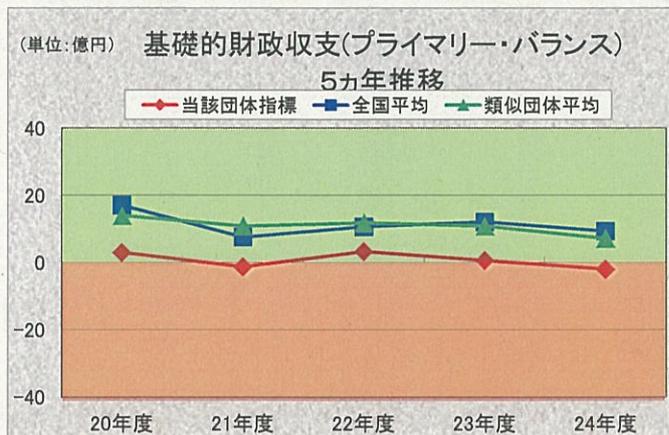
類似団体区分	
都市 I-O	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.1年	6.8年
10.4月	9.3月
6.1月	6.8月
15.8%	15.5%



<参考指標>

(24年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	13.26%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.26%	30.00%
実質公債費比率	11.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	70.4%	350.0%	—



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。
 ※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

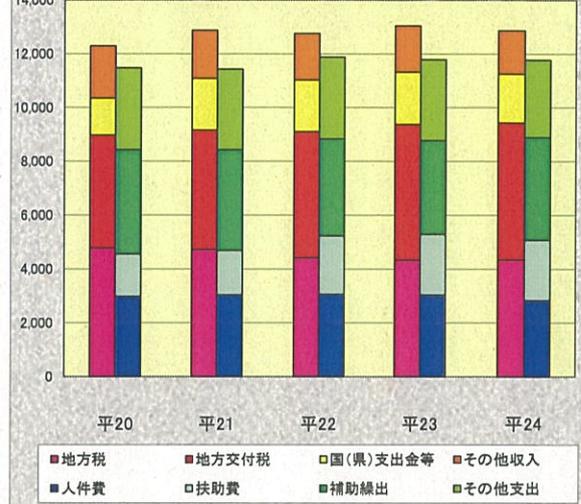
(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
■行政活動の部■					
地方税	4,779	4,717	4,415	4,332	4,339
地方譲与税・交付金	926	861	842	805	754
地方交付税	4,197	4,452	4,690	5,043	5,095
国(県)支出金等	1,368	1,920	1,919	1,952	1,818
分担金及び負担金 ・寄附金	205	201	201	220	188
使用料・手数料	395	317	313	319	309
事業等収入	426	400	378	370	358
行政経常収入	12,297	12,869	12,759	13,040	12,860
人件費	2,976	3,033	3,065	3,031	2,836
物件費	2,793	2,759	2,800	2,762	2,644
維持補修費	52	43	49	55	51
扶助費	1,573	1,649	2,166	2,256	2,239
補助費等	1,617	1,321	1,247	1,279	1,501
繰出金(建設費以外)	2,258	2,424	2,356	2,209	2,317
支払利息 (うち一時借入金利息)	208	198	195	193	180
行政経常支出	11,477	11,428	11,879	11,786	11,767
行政経常収支	820	1,441	881	1,255	1,093
特別収入	751	198	305	185	252
特別支出	-	600	-	-	-
行政収支(A)	1,572	1,039	1,186	1,440	1,345
■投資活動の部■					
国(県)支出金	291	110	228	343	273
分担金及び負担金 ・寄附金	5	6	3	3	1
財産売却収入	27	12	64	3	94
貸付金回収	5	3	3	3	3
基金取崩	419	180	-	-	34
投資収入	747	311	298	352	405
普通建設事業費	2,063	1,188	1,147	1,744	2,015
繰出金(建設費)	31	169	84	63	54
投資及び出資金	4	0	0	0	0
貸付金	4	3	3	3	3
基金積立	120	511	106	103	49
投資支出	2,221	1,872	1,340	1,914	2,121
投資収支	▲ 1,475	▲ 1,560	▲ 1,042	▲ 1,561	▲ 1,716
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	1,579 (480)	1,239 (700)	1,390 (1,100)	1,418 (840)	1,818 (800)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,579	1,239	1,390	1,418	1,818
元金償還額 (うち臨財債等)	1,060 (211)	922 (246)	1,017 (277)	1,124 (308)	1,498 (339)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,060	922	1,017	1,124	1,498
財務収支	519	317	373	294	320
収支合計	616	▲ 204	516	173	▲ 51
償還後行政収支(A-B)	512	117	169	316	▲ 153

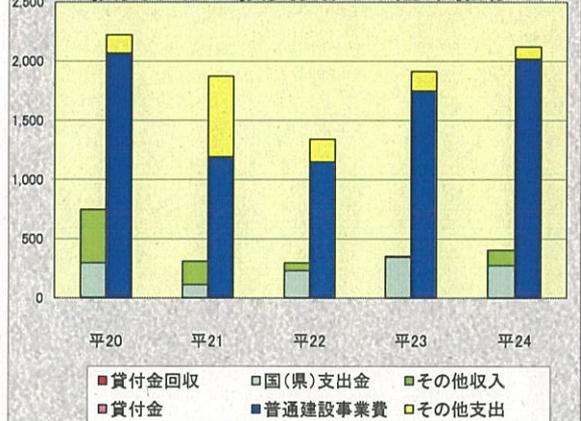
■参考■

実質債務 (うち地方債現在高)	8,310 (14,955)	8,501 (15,272)	8,252 (15,645)	8,271 (15,940)	8,627 (16,260)
積立金等残高	6,645	6,772	7,393	7,669	7,633

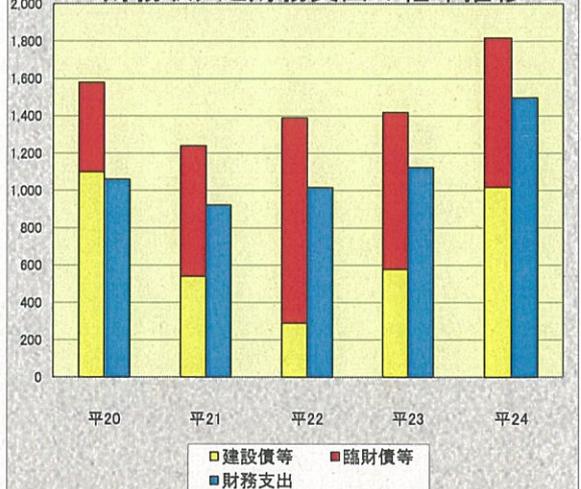
(百万円) 行政経常収入・支出の経年推移



(百万円) 投資収入と投資支出の経年推移



(百万円) 財務収入と財務支出の経年推移



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【結論】

債務の水準は問題ないものの、償還原資の獲得状況がやや低いことから、債務償還能力はやや注意を要する。

【理由】

○ストック面(債務の水準)

平成24年度の地方債現在高は、平成20年度から増加している(+1,304百万円)。これは、給食センター建設、合併に伴う統合庁舎整備及び中学校統合整備や、公共施設の老朽化等に伴う大規模な改造・改築を行うのにあたり、事業費の財源の多くを地方債としたため地方債発行額が元金償還額を上回る状況が続いていることが要因となっている。

一方で平成24年度の積立金等残高は、剰余金を原資に財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金等の積み増しを行ったことにより、平成20年度から増加した(+987百万円)。

以上より、平成24年度と平成20年度で比較すると、地方債現在高の増加額が積立金等残高の増加額を上回っているものの、実質債務月収倍率は8.0月と18.0月を下回ることから、債務の水準に問題は生じていない。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

平成24年度の行政経常収入は平成20年度から増加した(+564百万円)。これは、リーマンショックによる納税義務者数の減少や、給与所得・営業所得が回復しなかったことにより地方税が減少したほか、地方譲与税・交付金が減少した一方で、市民税等の減少に伴い基準財政収入額が減少したこと等から、平成24年度の地方交付税が平成20年度に比べ増加したことが要因となっている。

平成24年度の行政経常支出も平成20年度に比べ増加した(+291百万円)。これは、経常的な経費の縮減策として、定員適正化計画に基づく計画的な定員管理により職員給を抑制したため、平成24年度の人件費が平成20年度に比べ減少したものの、高齢化に伴う医療費の増加による後期高齢者医療特別会計への繰出や、国民健康保険特別会計への繰出が増加したことにより、繰出金(建設費以外)が増加したほか、乳幼児医療の助成により扶助費が増加したことが要因となっている。

また、下水道事業に関して、平坦な地形が多く自然勾配での施工が困難であることから、多数のマンホールポンプと中継ポンプ場が必要となり、整備費用や維持管理費がかかるため、平成24年度の行政経常収入に占める下水道事業特別会計への繰出金の割合も9.4%と岐阜県内市町村のなかで2番目に高く、行政経常収支率を低下させる構造的な要因となっている。

このため、行政経常収支率は平成20年度の6.7%から8.5%へ改善したものの、10.0%を下回っていることから、償還原資の獲得状況にやや注意を要する。

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)とストック面(資金繰り余力の水準)の両面から分析したものである。

【結論】

資金繰り余力の水準は問題ないものの、経常的な資金繰りの余裕度がやや低いことから、資金繰り状況にやや注意を要する。

【理由】

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

前述のとおり、平成24年度の行政経常収支率は8.5%と10.0%を下回り、経常的な資金繰りの余裕度はやや低い状況にあると考えられる。

○ストック面(資金繰り余力の水準)

平成24年度における積立金等残高は7,633百万円と平成20年度の6,645百万円から増加した(+987百万円)。これは、財源の余力に応じて、財政調整基金や減債基金を積み増したほか、公共施設整備基金や合併特別債の起債による振興事業基金等のその他特定目的金を極力積み増したためである。

このことから、平成24年度の積立金等月収倍率は7.1月と3.0月を上回っており、資金繰り余力の水準に問題は生じていない。

【参考:平成24年度財務指標】

- ・債務償還可能年数: 7.9年 \leq 15.0年
- ・実質債務月収倍率: 8.0月 \leq 18.0月
- ・積立金等月収倍率: 7.1月 $>$ 3.0月
- ・行政経常収支率 : 8.5% $<$ 10.0%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

国(県)支出金等:平成20年度571百万円減額補正

補助費等:平成21年度600百万円減額補正

行政特別収入:平成20年度571百万円増額補正

行政特別支出:平成21年度600百万円増額補正

〈補正理由〉一過性の定額給付金にかかる収入及び支出が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

- ・債務償還可能年数 (20年度:6.0年→10.1年)(21年度:10.1年→5.9年)
- ・実質債務月収倍率 (20年度:7.7月→8.1月)(21年度:7.9月→7.9月)
- ・積立金等月収倍率 (20年度:6.2月→6.5月)(21年度:6.3月→6.3月)
- ・行政経常収支率 (20年度:10.8%→6.7%)(21年度:6.5%→11.2%)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

計画名：海津市財政推計

計画期間：平成18年度～平成30年度(平成24年9月策定)

なお、この推計は平成23年4月に改定した海津市中期財政計画(改訂版)の議会提出資料を、平成22、23年度の決算額を実績に置き直し、再度推計しなおしたものである。

○債務償還能力

・ストック面(債務の水準)

ヒアリングによれば、統合庁舎整備や中学校統合事業等の大型事業が平成27年度までに完了し、それ以降地方債発行額が減少することから、平成30年度の地方債残高は平成24年度比で減少する見通しである。一方で、積立金等残高については、財源確保のため歳計現金、財政調整基金を取崩すことや繰上償還のため減債基金を取崩すことから、平成24年度比で減少する見通しであるため、平成30年度の実質債務は平成24年度比で増加する見込みである(+3,976百万円)。

以上より、平成30年度の実質債務月収倍率は12.7月となる見通しで、平成24年度の8.0月から増加するものの18.0月を下回るため、債務の水準に問題はない見通しである。

・フロー面(償還原資の獲得状況)

ヒアリングによれば、収入面において、平成27年度以降合併算定替の段階的縮減期間に入ることによる地方交付税の減少や、社会動態による人口減少や高齢化に伴う納税義務者の減少を要因とした個人市民税の減少、評価替を要因とした固定資産税の減少により、平成30年度の行政経常収入は平成24年度比で減少(▲978百万円)する見通しである。

支出面は、定員適正化計画により人件費が減少するほか、新庁舎完成や施設の統廃合により物件費が減少するものの、下水道事業において、公債費負担の増加が見込まれることや施設の維持管理ならびに既設下水施設の耐震に係る整備費用を見込むこと、また、国民健康保険事業において、高齢化により繰出金等が増加する見通しであり、平成30年度の行政経常支出は平成24年度比で増加する(+339百万円)見通しである。以上により、平成30年度の行政経常収支率は▲1.9%と平成24年度の8.5%から10.4%低下しマイナスとなる見通しである。

このことから、債務の水準は問題ないものの、行政経常収支がマイナスとなり、収支低水準に該当し、償還原資の獲得状況に注意を要することから、債務償還能力については注意を要する見通しである。

○資金繰り状況

・フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

ヒアリングによれば、上述のとおり行政経常収支率はマイナスとなり、収支低水準に該当することから、経常的な資金繰りの余裕度には注意を要する見通しである。

・ストック面(資金繰り余力の水準)

ヒアリングによれば、上述のとおり積立金等を取崩す見込みであることから、平成30年度の積立金月収倍率は3.3月となり、平成24年度比で3.8月低下する見通しであるが、引き続き3.0月を上回る見込みである。

したがって、資金繰り余力の水準は問題ないものの、収支低水準に該当し、経常的な資金繰りの余裕度には注意を要することから、資金繰り状況についても注意を要する見通しである。

【参考：各指標の今後の見通し(計画最終年度の見込み)】

・債務償還可能年数：(平成24年度：7.9年⇒平成30年度：算定不能)

・実質債務月収倍率：上昇する見通し(平成24年度：8.0月⇒平成30年度：12.7月)

・積立金等月収倍率：低下する見通し(平成24年度：7.1月⇒平成30年度3.3月)

・行政経常収支率：低下する見通し(平成24年度：8.5%⇒平成30年度：▲1.9%)

【その他留意点】

○下水道事業特別会計への繰出比率について

下水道事業特別会計への繰出比率が岐阜県内市町村の中で高い水準となっている。平成26年4月1日現在の対人口比整備率は84.2%、水洗化率は63.9%で、水洗化率は年々上昇しているが、現時点において、事業収入のみでは費用を賄えていない。しかし、使用料単価は高資本対策の算出基準額の150円を超えており、近隣市町村と比較しても低い料金ではなく、人口減少対策や接続率の向上のためにもこれ以上の料金改定は困難とのことである。

そのため、今後は水洗化率の向上に伴う使用料収入の増加をはかり、繰出金の減少に努めていくとのことであるが、既設の下水施設の耐震化に伴う維持管理費用の増加等により、繰出金は増加する見込みであるため、繰出比率の低減に向けた今後の取組みに引き続き留意する必要がある。

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)について

直近5カ年及び収支計画の推移をみると、平成21年度、平成24年度、平成25年度及び計画最終年度の平成30年度において基礎的財政収支がマイナスとなっている。

その背景としては、収支水準が低いことに加え、平成21年度においては定額給付金の繰越処理による補助費等の増加、平成24年度及び平成25年度においては普通建設事業費の増加が要因と考えられる。平成30年度においては普通建設事業費が大きく減少するものの、合併算定替の縮減に伴い地方交付税が減少(平成24年度比▲714百万円)するほか、扶助費、繰出金(建設費以外)が増加(平成24年度比+789百万円)する見通しであることが要因と考えられる。

以上のことから、平成32年度には普通交付税の一本算定も控えており、今後の基礎的財政収支の水準にも留意する必要がある。

※基礎的財政収支=[歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)]-[歳出-(公債費+基金積立)]